

2022年度(令和4年度)事業報告書 について

1. 貿易促進事業

(1) ITMA 2023 の協賛事業

① 欧州繊維機械製造事業者委員会(以下、「CEMATEX」と略す。)が主催する ITMA2023 は、イタリアのミラノで 2023 年 6 月 8 日～14 日に開催されます。

日本繊維機械協会(以下、「協会」と略す。)は、CEMATEX の子会社である ITMA Services と展示会開催に関するパートナーシップ契約を締結し、国内の繊維機械メーカー及び繊維関連団体等を通じて広く展示会の開催告知を行うとともに新規出展を希望する社の出展申込手続き支援や繊維機械の製造事業者であるとの証明支援等を行いました。

② 2023 年 3 月 15 日時点での出展申込み状況は、合計で出展企業数は前回 ITMA2019 を下回りましたが、出展床面積では前回は上回りました。この内、我が国からの出展状況も合計と同様で、出展企業数は 22 社(前回は 24 社)で前回は下回りましたが、出展床面積は 3,355 m²(同 3,212 m²)で、前回は上回りました。

ITMA2023 (2023.06.8~14)		
As at 15 Mar 2023	出展企業数(社)	出展床面積(m ²)
2019合計	1,717	114,500
2023合計	1,674	118,651
国/地域内訳		
CEMATEX (9 ケ国)	846	74,624
中国	223	7,932
日本	22	3,355
その他	583	32,740

(2) ITMAASIA + CITME 2022(以下、「ITMAASIA」と略す。2023 年に開催)の協賛事業

① ITMAASIA は 2022 年 11 月 20 日～24 日まで中国上海市「National Exhibition and Convention Center (NECC)」で開催する予定でしたが、中国政府による厳格なコロナ対策の実施により中国への海外からの渡航が困難な実態を踏まえて 2023 年 11 月 19 日～23 日に一年延期されました。

② 延期が決定されるまでの間に、出展料の残金支払を求められた一部の出展者からの出展取りやめ・残金の支払免除を求める声に応じて、協会は主催者である CEMATEX と中国繊維機械協会(以下、「CTMA」と略す。)に対して、5 日間の展示会の会期に対して 7 日間の指定施設での隔離が必要な現状では日本からの渡航が困難であること。

また、展示会の入場者が中国国内からのお客様だけでも展示会を開催する意味があると考え、出展者と東南アジア等周辺国からのお客も含めて出展意義があると考え、出展者に大きく二分出来るが、前者は現地駐在員や現地採用者により展示会対応できるが、後者は日本から出張す

るスタッフによって展示会を運営するといった制約があり、日本からの渡航が困難な実態に照らせば、多くの後者は出展を取りやめたいと考えている等訴えました。

更に、展示会中止の判断要件は何かと両機関へ問うたところ、中国政府からの展示会の中止勧告だとの説明を得て、2022年9月8日、中秋節(9月10日～12日)と国慶節(10月1日～7日)の連休期間中の中国・国務院共同防疫機構が発表した防疫対策として、「研修、展示会、文化公演などの大規模な集会は可能な限り避け」との発表は中止の要件に該当するのでは無いかとの問いを発する等の活動を通じて、出展申込み者が支払った申込金の返金及び残金の支払免除の要請を行いました。その結果、2022年10月12日に ITMA Services から希望に応じて返金する旨の連絡がありました。

③ このような経緯を経て、ITMAASIA の 2023 年 3 月 15 日時点での我が国からの出展申込状況は、出展企業数は 19 社(前回 2020(2021 に実施)21 社)で前回は下回りましたが、出展床面積は 2,466 m²(同 2,200 m²)で約 1 割上回りました。

ITMAASIA 2022(2023.11.19~23)		
As at 15 Mar 2023	出展企業数(社)	出展床面積(m ²)
2021合計	1,237	69,000
2023.03.15 合計	1,390	72,111
中国	1,112	57,495
CEMATEX (9 ケ国)	164	8,244
日本	19	2,466
その他	95	3,906

※ ITMA 2023 及び ITMAASIA の申込状況については、協会内部限りとして ITMA Services から入手しましたので、対外公表は不可とします。ご注意ください。

(3) インドにおける展示会について

India ITME Society は、2 年にわたり延期してきました「India ITME 2020」を、2022 年 12 月 8 日～13 日に India Exposition Mart Ltd, Noida.で開催しました。協会は、我が国からの出展状況等をフォローしました。

また、国際貿易問題研究会委員あてに、インド市場における繊維機械ビジネスの

	展示会会期	出展企業数	出展床面積(m ²)
2016 年	12 月 3 日～ 8 日	16	1,146
2022 年	12 月 8 日～ 13 日	5	792

課題や貿易上の問題点のアンケートを実施しましたが、喫緊に対処すべき業界横断的な課題がありませんでしたので出張を取りやめました。

(4) ウズベキスタンでの展示会支援(JETRO-JAPAN ロゴマークの使用について)

CAITME (9 月 5～7 日) - Central Asian International Textile Machinery Exhibition 「第 14 回 中央アジア国際繊維機械展示会」 は、ウズベキスタン国タシケント市中心部「ウズエキスポセンター」展示会場の全パビリオンを使用して開催されました。

展示会の概要については、展示会事務局及び JETRO によれば、展示会の出展者は、ウズベキスタンをはじめ、欧州・東欧・アジアの 19 カ国から 306 社が出展しました。参加企業数上位 5 カ国は、トルコ(84 社)、イタリア(55 社)、ドイツ(39 社)、インド(25 社)、中国(17 社)で、国外からの出展者の割合は全体の 86%に上りました。日本からは会員企業 2 社、工業用マシンが 4 社出展しました。来場者は開催前の時点で前回より 2 割ほど多い 5,500 人以上を見込んでいましたが、実際にはこれを上回り 6,044 人でした。

協会は日本からの出展者の意向を確認した上で、展示会場内での日本企業である旨の視認性を高めることを目的とした JETRO-JAPAN ロゴマークを作成し、展示会場内の会員企業が提携している現地代理店ブースへ掲出しました。

また、ドイツ、イタリア、スイス、スペイン、韓国がナショナルパビリオンを開設するとの情報を入手しましたので、ナショナルパビリオン開設のメリット等について、(協会からは出張出来ませんでしたので)会員企業の出張者に事務局を往訪してもらい、意見交換を行いました。

(5) 中国・インド等諸外国からの来日支援等

コロナ禍前には、CTMA をはじめ、中国紡織工業連合会、中国染色団体及びインド繊維省等の来日支援や各国在日大使等との意見交換を行ってきましたが、2022 年度はコロナ禍のためにかかる案件はありませんでした。

2. 参与会の開催について

(1) 第 272 回参与会を 2022 年 10 月 4 日に京都で開催しました。

議題 5. 今後の国際展示会への各社の出展意向等について

① India ITME 2022(2022 年 12 月)、② ITMA2023(2023 年 6 月)、③ ITMAASIA(2023 年 11 月)の開催が予定されているところ。参与会開催時点での各社の出展の意向について意見交換等しました。

村田機械・TMT; ①ワインダーと Vortex を展示予定。②新製品の発表の場として位置づけして

いるので大規模出展予定。③2022 とほぼ同様の予定。

豊田自動織機：①バンガロールの精紡機と織機数台を出展予定。②織機のみの予定。③最終的には中規模で展示することになるかもしれない。

島精機 ①出展する。②新機種発表の場。③検討中。

日阪 ①出展しない。②日阪としては出展しない。NOSEDA が出展する。③2022 は出展しなかった。日阪中国が出展することになるかもしれない。

議題 6. フリーディスカッション； 業況の概要(受注・生産(部品不足の実態)、納期遅延対策、コンテナ等物流問題、その他トピックについての意見交換は下記の通りです。

- ① 部品不足のアイテム数は減ってきたが、インバーター/AC モーター/欧州製のアクセサリ等重要部品が安定的に手当てできない。結果として、仕掛品在庫が増加し、倉庫代等保管費が嵩んで苦慮している。
- ② 納期遅延は変わらず、顧客に頭を下げている。顧客からのペナルティ要求をいかに安くするかが課題。無償部品提供で相殺、次の商談時に値引き等対策に苦慮している。
- ③ 物流費は一時よりは下がってきたが、依然として高い水準にある。欧州をはじめとして景気が鈍化してきた。欧州に近いトルコでキャンセルが一部出始めた。
- ④ 化学繊維機械は中国の大手化繊メーカーが在庫調整のためにメーカー主導で3割減産実施を表明した。
- ⑤ 為替の円安は決済が円建てのため享受出来ない。
- ⑥ 一部製品の値上げを実施した。
- ⑦ 島精機から、ブルーニットストアの説明があった。9月1日より実施。横編機を納めたニットメーカーが製造する自社ブランド品を島精機のプラットフォームでネット販売する。独自のタグをつけて使用後は買取、リユース/リサイクル等する。SDG's対応の一環。

(2) 第 273 回参与会を 2023 年 3 月 2 日に名古屋で開催しました。

議題は、2023 年度事業計画書(案)及び予算書(案)について、定時総会の開催について及び特許庁知財経営に関する調査事業についての紹介等について議論・意見交換しました。

中でも、「将来価値を起点とした知財経営の実践と開示に関する調査研究」とは、特許庁総務部企画調査課特許戦略企画班が、知財経営の一層の推進や事業戦略の構築支援を外部の経営

コンサルや知財アドバイザー等を活用して実施する公募調査事業を 2023 年度も実施するもので、これに先立ち、協会会員企業への紹介の要請があったものです。デンソー、日本電産、富士通、横川電機等製造業の前年度の事例を紹介し、この調査事業の概要とその成果について説明しました。委員からは、現状(As is)と将来のあるべき姿(To be model)について考える良い機会だとの意見もありました。

資料の中で、知財部門と経営層との対話ができている企業の特徴としては、

- ① 経営層が企業や事業の成長戦略との関係で、知的財産の役割や事業への貢献について理解している。
- ② 知財部門が経営層の思い描く企業や事業の将来像(To be)を、現状(As is)との対比において理解し、適切なタイミングで経営層に情報提供している、との例示がありました。

3. 知的財産研究活動の推進

(1) ITMAASIA 関連

① ITMAASIA の開催に先立って、我が国会員企業の知的財産権を侵害していると思われる中国企業の事案は会員2社から合計で12件、いずれも特許侵害案件でした。6 月末にCTMAへ連絡して、CTMAから事前警告をしてもらいました。その結果については、展示会が 2023 年へ延期されたことから確認出来ませんでした。

② 展示会会期中にCTMAと共催する第 2 回知財セミナーの開催準備

ITMAASIA 2018 年に引き続き ITMAASIA で第二回知財セミナーの準備を行いました。その内容は、一部の中国の大手繊維機械メーカーは既に自社開発技術に関して特許を取得するレベルにあることから、知財は重要、模倣品はいけない等の入門レベルではなく、IoT 等新たなビジネスモデルを前提とした発展的な内容としました。DX、Web3 中国繊維メーカーの人手不足や機械設備の予防保全等に活用可能なアパレル・繊維メーカー・繊維機械メーカーをつないだデータビジネス等について講演をしていただく予定でしたが、展示会が 2023 年に延期されたことから開催には至りませんでした。

(2) 展示会における IPR・OFFICE の権限強化について

これまで、協会は展示会における IPR・OFFICE の権限強化について主催者であるCTMAへその改善を要請してきましたが、展示会場内においては中国知識産権局(日本の特許庁)職員が運

営を指導しており、なかなか協会会員企業が要望する対応が取れませんでした。

そこで、展示会における IPR・OFFICE の運用方法・権限強化の改善を求めて、もう一つの主催者である CEMATEX に対して、CEMATEX 加盟国の工業会の知財関係者の紹介を求めたところ。ドイツ、スイス、イタリア、ベルギーの担当者の紹介を受けました。

先ずは、CEMATEX 事務局(スイス)とドイツの二か国と展示会における IPR・OFFICE の運用方法の改善策についてメールベースで論点整理した上で、3月7日に知財委員会の正副会長会社と Web 会議を行いました。知財委員が理不尽だと思ふ展示会での運用について紹介し、賛同を得ました。

(3) 年末に定例開催している特許庁繊維機械審査担当官を交えての委員会の開催は、12月16日(金)にハイブリット方式で開催しました。

会議の内容は三部制で、第一部は特許庁からの御挨拶及び最近の知財情勢と施策等の紹介(特許庁は Web 参加)、知財委員からの特許審査等に関する質問要望等に関する意見交換を行いました(特許庁はここで退席)。第二部は CTMA の標準化レポートをまとめていただきました金杜法律事務所上海オフィス 特許部パートナー弁護士 馬立栄氏とレポートの内容についての意見交換を行いました。第三部は知財委員会の今後の活動等について議論しました。

4. 標準化について

(1) JIS(日本工業規格)の定期見直し調査

JIS は5年毎に定期見直しが実施されていますが、繊維機械及び付属品関係の JIS は現在32規格あります。当協会では、(一財)日本規格協会(JSA)の調査依頼を受けて、2022 年度には、見直し期限を迎える規格 16 件について、標準化委員会所属の会員企業にアンケート調査を実施した結果、変更無しとの確認を行ないました。

(2) 国際規格に関する定期見直し及び作成原案への対応

繊維機械及び付属品(TC72)の国際規格に関しては、国際標準化機構(ISO)から随時、加盟国/団体に諮問(投票要請)があり、TC72 の国内審議団体である当協会は、随時対応しました。

2022 年度における審議対象案件は全部で 26 規格ですが、その内訳は、定期見直し(SR=Systematic Review)=25 規格、廃止(Withdrawal)=1 規格となっています。これら規格のうち、

SR(原則 5 年毎に見直し)については、TC72 傘下の各 SC(分科委員会=Subcommittee)における幹事国(P メンバー)による審議の結果、いずれも承認(更新)されました。また、廃止協議の対象となった SC5 の規格について

SC	名 称	定期見直し規格数等
1	紡績準備精紡及び撚糸機械	1
3	製布機械	13
4	染色仕上機械	5
5	工業用洗濯機器等(※)	廃止 1
8	繊維機械の安全制御	6

※ 及びドライクリーニング・マシン

は、SC5 の幹事国による審議の結果、廃止が承認されました。

SC 別の審議対象規格 26 は以下のとおりで、詳細は別表 1. (P-13 参照)のとおりです。

(3) SC5 の解散

SC5<工業用洗濯機器及びドライクリーニング・マシン>の存続については、後任委員長の立候補者がなかったため、2023 年 1 月を以て解散(disband)が決定しました。今後の当該委員会関係の業務(定期見直し及び規格の修正)については、上層委員会の TC72 が継承することになりました。

なお、「工業用洗濯機器及びドライクリーニング・マシン」については、「TC72 繊維機械及び付属品」の範疇に分類されている関係上、当協会が SC5 の窓口機関となっていますが、日本は非幹事国なので投票義務を負いません。もとより、当該機種は当協会の所管外の品目ですので、SC5 関係については、ISO から入手した情報は当該品目の所管団体である日本産業機械工業会に、随時回付し、情報交換を行って対応しました。

(4) SC8 の委員長再任

SC8<繊維機械の安全制御>の委員長の任期満了にともない、次期委員長についての審議が幹事国により行われ、現職のタンベルグ氏(Mr. Frank Tamberg、ドイツ国籍、1959 年 6 月生)の再任が決定しました。再任委員長の任期は、2023 年 1 月から 2025 年の 12 月までの向こう 3 年間となります。なお、TC72 及び傘下の SC 各委員長は、別表 2. (P-15 参照)のとおりです。

5. 調査研究事業

(1) 繊維機械統計表の作成

協会は我が国の繊維機械の生産活動等の実態把握を目的として、生産(生産動態統計調査:経済産業省)、輸出・輸入(貿易統計調査:財務省)及び受注(機械受注統計調査:内閣府)に関する統計を収集し、輸出・輸入統計については生産動態統計調査と品目の概念範囲が整合的になるように協会で加工再集計して「繊維機械統計表」を作成し、毎月公表しました。

特に、生産動態統計調査については、2022 年の1月から生産する事業所の数が2社以下の場合はその数値を公表しないといった秘匿処理が適用されたため、繊維機械の品目別の動向把握が困難となりました。そこで、会員の協力を得て、各社から協会へ統計数値を報告してもらい、協会調べとして公表しました。

(2) 我が国貿易統計について

貿易統計の一部の品目については貿易統計分類や通関業務上の問題もあって生産と整合的な動向を把握できない品目が存在します。生産と整合的な品目概念で輸出データが利用できる方策について、会員企業の協力を得て試算値を推計するとともに時系列整備等の検討を行いました。

(3) 繊維機械の情報収集等調査について

① 国立科学博物館より依頼を受けた、技術発達と社会・文化・経済等の関わりを明らかにする「技術の系統化研究」について、2023 年度は村田機械による紡績機械を、2024 年度は島精機による横編機の調査研究を行うこととなりました。

協会は、各社の執筆者と国立科学博物館担当者との間に立って、執筆スケジュール、期間中の処遇、面接等支援しました。

② 西陣をはじめとする絹織物産地から供給要請を受けた力織機の調査については、特段の要請がなかったので、活動しませんでした。

6. 国際貿易関連事業

(1) EPA 活用推進会議への参画(経済産業省経済連携課が主催)

現在、我が国は 50 か国との間で 20 の経済連携協定(EPA)が発効済です。特に、2022 年1月に RCEP 協定が発効したことに伴い、新たに EPA 活用に取り組む企業が大幅に増えていま

す。そこで、中堅・中小企業等が円滑に EPA を活用できる環境を整えることが、我が国産業の国際競争力強化のために不可欠であるとの認識に基づき、中堅・中小企業等における EPA 活用を阻んでいる要因等を分析するとともに、その活用を推進するための運用改善を図ることを目的とした EPA 活用推進会議が開催されました。

協会は、会員の EPA 活用の実態を把握するとともに、手続き上の使い勝手の悪さ等その改善を目的として同会議へ参画しました。

(2) 日印産業競争力パートナーシップ(IJICP) 産業資本財 WG 事前相談への対応

(2022 年 9 月 8 日; 経済産業省通商政策局南西アジア室)

① 2022 年 3 月の日印首脳会合時に、経済産業省及びインド国商工省による日印産業競争力パートナーシップ(IJICP)ロードマップが策定され、インド国側の重点分野を踏まえて、産業資本財を含む複数分野のワーキンググループ(WG)設置が合意されました。

インド国側出席者(印国側が提案; 重工業省、工作機械製造業協会、建設機械協会、繊維機械協会)に繊維機械協会が入っていたことから、協会へ事前に相談があったところ。アジェンダの一つとして、「日本企業が直面する課題の解決」があったので、会員企業にとっても益することがあるとの判断から下記の対応をしました。

② 協会がこれまでインド政府(繊維省)と面談等した下記の実績を紹介した。

2013 年 11 月 25 日(月) 繊維省ラオ大臣面談(機械振興会館内会議室)

2015 年 7 月 17 日(金) 繊維省パンダ次官面談(同上)

2019 年 2 月 13 日 繊維省 Sh.Singh 次官等面談(駐日インド大使館)

これらの面談における意見交換のポイントは、インド側は、終始一貫して織機等の現地生産を要請しています。これに対して協会は、他産業に比して繊維機械は需要変動が激しく大きい。B2C の家電や自動車のように償却までの期間が短く、一定量の生産を継続的に行う商品と繊維機械は全く異なります。また、生産規模が小さく、変動の激しい需要に対応するためには生産の集約化しかないのが実態だと説明しました。また、インドにおいては電力や物流といった産業インフラ、精度の高い部品の安定供給等の問題もあるので現地生産は極めて困難と回答しました。

なお、会員からの情報提供による日欧繊維機械メーカーの現地生産の状況は下記の通りで、紡績機械が主でした。

Manufacturer	Country	Factory area	生産品目
Toyota	Japan	Bangalore	精紡機
Rieter	Switzerland	Pune	精紡機、練条機、コーマ機
Saurer	Switzerland	Ahmedbad	精紡機、粗紡機
Tru	Switzerland	Ahmedbad	ブロールーム、カード機、練条機、コーマ機
Marzoli	Italy	Bangalore	粗紡機
Electro-Jet	Spain	Madurai	粗紡機、トラベリングクリーナー
Savio	Italy	Coimbatore	TFOツイスター

7. 「中小企業等経営強化法」に係る設備投資促進税制等に関する証明書の発行について

協会は申請者サービスの一環として事前相談、申請書の事前審査を実施しています。2022年度は合計252件の証明書を発行しました。

この制度は、中小企業等経営力向上計画の認定を受けた企業に対し、機械設備に係る固定資産税の減税を行う措置です。

なお、適用期間は、令和3年度の税制改正で2年間の延長が認められ、2023年(令和5年)3月31日までとなりましたが、再度適用期限が2年間延長され、2025年度末(令和6年3月31日)まで延長されることになりました。

発行件数	合計	会員	非会員
平成25年度	7	2	5
平成26年度	445	258	187
平成27年度	536	352	184
平成28年度	914	660	254
平成29年度	439	298	141
平成30年度	675	474	201
令和元年度	448	279	169
令和2年度	247	165	82
令和3年度	294	221	73
令和4年度	252	191	61

8. 第15回トップセミナーの開催

日本電信電話株式会社副社長執行役員 柳瀬唯夫氏(元経済産業審議官)より「新たな”光”ネットワーク社会の構築へ向けて」ご講演をいただきました。

現状のインターネットは、情報量の増加に伴い消費電力が増大する。また、データ量の増加と半導体の微細化による性能向上は限界を向けている。このような課題に対処するための IOWN 構想(All Photonics Network)がある。これは『エレクトロニクス』から『フォトンクス』への移行です。

すなわち、ネットワークの進化イメージ(ハードウェア)についての要素技術は、電子プロセッサ・電子交換から光プロセッサ・光交換へ。ネットワークの進化イメージ(ソフトウェア)については、個社ごとの運用・混雑すると遅延大となる現状に対して、個社を超えた全体最適化、混雑しても遅延しない。人による運用(迂回制御など)は AI により、ニーズに応じて自動的に回線や品質を制御する社会とのことでした。

9. 総務事項 について

(1) 総会、理事会及び参与会等の開催について(開催日付順)

① 第160回理事会(書面審議) 2022年 4月26日(火)

第1号議案 2021年4月1日から2022年3月31日までの事業報告書(案)について

第2号議案 2021年4月1日から2022年3月31日までの決算書(案)について

第3号議案 第59回定時総会の開催及び提出議案(案)について

第4号議案 理事及び監事の選任(案)について

第5号議案 顧問の委嘱(案)について

第6号議案 参与会委員の選任(案)について

② 第161回理事会 2022年 5月27日(金) 東京・如水会館

第1号議案 2021年度(令和3年度)事業報告書について

第2号議案 2021年度(令和3年度)計算書類について

第3号議案 2021年度(令和3年度)公益目的支出計画実施報告書(案)
について

報告事項 2022年度(令和4年度)事業計画書について

報告事項 2022年度(令和4年度)予算書について

報告事項 理事及び監事の選任について

報告事項 顧問の委嘱について

報告事項 参与会委員の選任について

③ 第59回定時総会 2022年 5月27日(金) 東京・如水会館

第1号議案 2021年度(令和3年度)事業報告書(案)について

第2号議案 2021年度(令和3年度)計算書類(案)について

第3号議案 2021年度(令和3年度)公益目的支出計画実施報告書について
(報告事項)

第4号議案 理事及び監事の選任(案)について

④ 第162回理事会 2022年 5月27日(金) 東京・如水会館

第1号議案 役員の選任(案)について

⑤ 第272回参与会 2022年10月 4日(火) 京都・村田機械本社

第1号議案 2022年度(令和4年度)上半期の事業の進捗状況について

第2号議案 第163回理事会(11/14)の提出議題等について

第3号議案 会員代表者の変更について

第4号議案 今後の行事予定について(2023年賀詞交換会及び定時総会)

第5号議案 今後の国際展示会への各社の出展意向等について

(India ITME 2022、ITMA2023、ITMAASIA+CITME2023)

第6号議案 フリーディスカッション; 業況の概要(受注・生産(部品不足の実態)、納期遅延
対策、コンテナ等物流問題、その他トピックについて

⑥ 第163回理事会議事録 2022年11月14日(月) 京都・ホテルグランヴィア京都

第1号議案 2022年度(令和4年度)上半期の事業の進捗状況について

第2号議案 会員代表者の変更について

第3号議案 今後の行事予定について

第4号議案 最近の業況・今後の見通し等について(フリーディスカッション)

⑦ 第273回参与会 2023年 3月 2日 名古屋・トヨタ産業技術記念館

第1号議案 2023年度(令和5年度)事業計画(案)について

第2号議案 2023年度(令和5年度)予算(案)について

第3号議案 2023年度(令和5年度)定時総会の開催(案)について

第4号議案 特許庁知財経営に関する調査事業についての紹介

第5号議案 ITMA2023 及び ITMAASIA2022 への対応について

第5号議案 その他(2023 年度の見込み、次回参与会日程等)

⑧ 第164回理事会(書面審議) 2023年 3月24日(金)

第1号議案 2023年度事業計画書(案)について

第2号議案 2023年度予算書(案)について

(2) 役員の変更; 無し

(3) 会員代表者の変更

① 正会員 株式会社岩間織機製作所 (2022 年 6 月 3 日)

(新) ^{かゆかわ ひろあき} 粥川 浩明 取締役社長

(旧) ^{くにとお まさふみ} 國遠 正章 取締役社長

② 賛助会員 東久株式会社 (2022 年 6 月 3 日)

(新) ^{かゆかわ ひろあき} 粥川 浩明 取締役社長

(旧) ^{くにとお まさふみ} 國遠 正章 取締役社長

(4) 会員の異動; 入会・退会ともに無し

(5) 期末会員数(2023 年 3 月 31 日現在)

(法人数)

会 員	2022 年度末(令和 4 年度)	2021 年度末(令和 3 年度末)
正 会 員	22	22
法人会員	21	21
団体会員	1	1
賛 助 会 員	10	10
合 計	32	32

(6) 協会の役員

氏 名	所属会社・役職	就任時期
会長 村 田 大 介	村田機械(株)代表取締役社長	平成29年 5月
副会長 高 納 伸 宏	津田駒工業(株)代表取締役会長	平成28年 5月
副会長 大 西 朗	(株)豊田自動織機取締役社長	平成29年 5月
副会長 島 三 博	(株)島精機製作所代表取締役社長	令和 4年 5月
理事 平 岩 統一郎	(株)平岩鉄工所取締役社長	平成16年 5月
理事 山 岸 彌 平	ナンカイ工業(株)代表取締役会長	平成16年 5月
理事 三 木 勝 策	TMTマシナリー(株)取締役会長	平成24年 5月
専務理事 萬 井 正 俊	(一社)日本繊維機械協会	平成24年 5月
監事 木 地 治三郎	(株)木地リード代表取締役社長	平成24年11月
監事 橋 本 弘 二	日本機械輸出組合理事	平成27年 5月

(7) 参与会委員

所属企業名	役職名	氏 名
株式会社島精機製作所	営業統括部長	佐久間 善 啓
津田駒工業株式会社	取締役・繊維機械事業統括	寺 田 武 志
TMTマシナリー株式会社	取締役営業本部長	吉 川 亘
株式会社豊田自動織機	執行職・繊維機械事業部長	水 谷 信 也
株式会社日阪製作所	プロセスエンジニアリング事業本部 営業部染色仕上機器営業課課長	加 藤 智
村田機械株式会社	執行役員・繊維機械事業部 営業統括部長	野 村 貫 則

(8) 会員への情報提供 2022年(令和 4年)

4月 4日 経済構造実態調査のお知らせ

4月 4日 【開催案内】電気事業法改正に関する説明会について

4月 5日 電力需給ひっ迫を受けた節電対策に係るアンケート

4月12日 4月 12 日付け経済産業省告示の改正について

4月13日 繊維機械統計(2022年01月分)日織協調への送付
4月20日 沖縄県を訪問する方への検査受検等に関するお願い
4月20日 (通達発出)労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について
4月21日 繊維機械統計(2022年02月分)日織協調への送付
4月21日 標準化調査報告について
4月21日 ISO定期見直し 20 規格への投票依頼について
4月27日 特定外国人材製造3分野統合に係る閣議決定について
4月28日 気候関連開示基準等の公開草案について
4月28日 福島第一原子力発電所における ALPS 処理水に関する情報提供について
5月 2日 製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会(第8回)の書面開催について
5月20日 繊維機械統計(2022年03月分)日織協調への送付
5月26日 特定技能外国人材制度(製造3分野の統合)について
6月 2日 【厚生労働省】労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行について
6月 7日 大河内賞受賞候補者推薦依頼状の送付
6月 9日 【傍聴登録:6/10 12 時×】6/17 国際物流に関する情報共有会合
6月 9日 人材開発支援助成金(人への投資促進コース)について
6月 9日 コンテナへのヒアリ侵入防止等に係る事業者への協力依頼について
6月10日 ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置の実施について
6月13日 ロシア向け繊維機械の輸出禁止措置について
6月21日 EPA 手続き簡素化事業に関するご協力につきまして
6月22日 繊維機械統計(2022年04月分)日織協調への送付
7月 4日 大河内賞受賞候補者推薦依頼状の送付
7月 4日 日本発明振興協会第 48 回発明大賞のご案内
7月 4日 発明協会令和 5 年度全国発明表彰のご案内
7月 6日 EPA活用推進会議の資料及びオンライン会議のリンクの件
7月 7日 EPAに関する JETRO の記事について
7月12日 六価クロム化合物の排水基準の見直しについての問合せ
7月12日 ジェトロ・メンバーズニュース臨時号「貿易実務講座 2022 第 2 回」のご案内ほか
7月13日 中国・個人情報越境移転契約規定(意見募集稿)について

7月14日 中国・個人情報越境移転契約規定に関する仮約の送付について

7月15日 繊維機械統計2022年05月分日織協調への送付

7月22日 取引先中国企業が米国の制裁対象になった場合の留意点

7月22日 EPA 原産地証明等セミナー開催告知

7月22日 マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進並びに業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について

7月27日 新型コロナワクチンの3回目接種に関する積極的な周知について

7月27日 インド情報についての依頼

7月29日 繊維機械統計(2021年1～12月分)の送付

8月 2日 【開催案内】不公正貿易報告書等の説明会開催について

8月 4日 MCCP 及び PFCA の使用とその使用禁止に伴う代替可能性に関する調査への協力のお願い

8月10日 (EPA 活用推進会議)次回会議に向けたご相談

8月17日 「EPA 活用講座 2022 第1回～工業製品、食品編～」のご案内ほか

8月17日 経産省主催のFTAセミナーのお知らせ

8月22日 繊維機械統計2022年06月分日織協調への送付

8月23日 大阪・関西万博「運営参加」の募集について運営参加及び「Co-Design Challenge」プログラムの募集について

8月25日 公益目的支出計画の完了報告について

8月26日 2022 年 9 月の「価格交渉促進月間」の実施について

9月 1日 特定技能外国人材制度の制度改正について

9月 6日 DX 推進指標の集中実施期間について(9 月・10 月)

9月 8日 職場における新たな化学物質規制に関連する告示の制定について

9月12日 原産地証明において重要な HS コードーに関するセミナーのご案内について

9月12日 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について

9月12日 海外における営業秘密漏えい対策支援事業(中国、タイ等)のご案内

9月21日 【日機輸】第31回貿易・投資円滑化ビジネス協議会の開催ご案内

9月21日 【JETRO 上海 NL】ジェトロ上海無料相談サービス等のご案内

9月21日 「HS Code Classification セミナー 第1弾」追加開催のお知らせ及び広報のお願い

9月26日 インドネシアのビザ問題について

10月 3日 ロシア向け化学兵器等関連物品の輸出禁止措置について

10月 5日 下請取引適正化推進月間(11月)について

10月 7日 PFHxS 等を使用した作動油に関する情報提供について

10月18日 マスクの着用に関するリーフレットについて周知のお願い

10月18日 2022 年 9 月の「価格交渉促進月間」フォローアップ調査の実施等について

10月24日 繊維機械統計2022年07月08月分日織協調への送付

11月 8日 消費税インボイス制度に関して

11月10日 オミクロン株対応ワクチンの接種促進のための更なる取組推進について

11月11日 水銀に関する実態調査について(水俣条約関連)

11月18日 繊維機械統計2022年09月分日織協調への送付

11月24日 貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査へのご協力のお願い

11月28日 下請取引適正化に係る配慮要請(中小企業庁・公正取引委員会)について

12月 1日 スtockホルム条約に関する業種間情報交換会の資料共有

12月 1日 調査レポート 2022 年度 海外進出日系企業実態調査(全世界編)

12月 8日 年末年始期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて

12月 8日 経産省で実施している統計調査に関する協力依頼

12月13日 【ジェトロ】情報共有セミナー「中国商標法、商標審査審理指南の改正における
悪意の冒認商標出願対策強化」のご案内

12月13日 経産省で実施している統計調査に関する協力依頼

12月15日 マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の
促進について

12月19日 「2022 年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」が公開しました

12月19日 経産省で実施している生産統計調査に関する見直しの協力依頼

2023年(令和 5年)

1月 4日 繊維機械統計2022年10月分日織協調への送付

1月 4日 インボイス制度に関する負担軽減措置等について

1月 6日 インド/バングラデッシュ市場への参画について

1月17日 EPA デジタルイノベーションフォーラム開催のご案内

1月20日 石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について

1月20日 繊維機械統計2022年11月分日織調べの送付

1月26日 消費税インボイス制度に関する周知等のお願い

1月30日 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について

1月30日 JETRO; グローバル SCM のリスクマネジメント最新動向ウェビナーのご案内

1月31日 製造業における特定技能外国人材受入れセミナーのご案内

2月 1日 経営者が知っておくべき事業戦略とEPAの関係(化学品を例示に)開催のご案内

2月 1日 荷主による輸送状況等の把握に関するアンケートについて

2月 7日 中国現地スタッフ対象の知財セミナー

2月20日 繊維機械統計2022年12月分日織調べの送付

2月21日 水銀汚染防止法特定水銀使用製品の政令設定に関する確認について

2月21日 化学物質規制を踏まえたセミナーについて

3月 1日 2023 年 3 月の「価格交渉促進月間」の実施について(中小企業庁)

3月 1日 東日本大震災発生十二年となる3月 11 日における弔意表明について

3月 3日 水銀汚染防止法特定水銀使用製品の政令設定に関する確認について

3月 9日 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に関する周知のお願い

3月15日 事業再構築補助金の申請対象業種・業態指定について(中小企業庁より)

3月15日 令和6年春の科学技術に関する黄綬、紫綬及び藍綬受章者の推薦について

3月15日 円滑な価格転嫁の実現に向けた要請文の送付について

3月17日 ジェトロ地域・分析レポートの新着のご案内(2023 年 3 月 16 日号)

3月20日 繊維機械統計2023年1月分日織調べの送付

3月20日 ジェトロ・メンバーズニュース第 391 号

3月30日 マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の
促進について

3月30日 ジェトロ地域・分析レポートの新着のご案内(2023 年 3 月 30 日号)

別表1. 2022 年度における国際規格の審議対象規格<SC 別>

I 定期見直し(SR=Systematic Review)

1. SC 1<紡績準備精紡及び撚糸機>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO368:2017(Ed5)	紡績準備、紡績及ダブリング(撚糸)機械～リング精紡、ダブリング及び撚糸スピンドルのためのチューブ、テーパー1:38及び1:64 (修正 5)	2023.03.02 ＜承認＞

2. SC 3<製布機械>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO 364:1983(vers8)	繊維機械及び付属品～ヘルドフレームを持つ機用ツインワイヤ (第 8 版)	2022.09.02 ＜承認＞
2	ISO5240:1994 (Ed2,vers6)	繊維機械及び付属品～整経クリール～主要寸法(修正 2、第 6 版)	〃
3	ISO8116-2:2008 (Ed3,vers3)	繊維機械及び付属品～巻き付け用ビーム～第 2: 整経ビーム(修正 3、第 3 版)	〃
4	ISO8116-3:2008 (Ed3,vers3)	繊維機械及び付属品～巻き付け用ビーム～第 3 部: ウィーバース ビーム(修正 3、第 3 版)	〃
5	ISO8116-4:2008 (Ed3,vers3)	繊維機械及び付属品～巻き付け用ビーム～第 4 部: ウィーバース スビーム、整経ビーム及びセクショナルビーム用フランジの試験 方法及び品質分類(修正 3、第 3 版)	〃
6	ISO8116-5:2008 (Ed3,vers3)	繊維機械及び付属品～巻き付け用ビーム～第 5 部: 経編機用セ クショナルビーム(修正 3、第 3 版)	〃
7	ISO8116-9:1991 (vers7)	繊維機械及び付属品～巻き付け用ビーム～第 9 部: 織布用染色 ビーム(第 7 版)	〃
8	ISO 10787-1:1994 (vers6)	繊維機械及び付属品～ヘルドフレーム～第 1 部: パーサポートに よってフレームステイブに固定されたヘルドバー～調整寸法(第 6 版)	〃
9	ISO 10787-2:1994	繊維機械及び付属品～ヘルドフレーム～第 2 部: フレームステイ	〃

	(vers6)	ープに固定されたヘルドバー～調整寸法(第 6 版)	
10	ISO 10787-3:1994 (vers6)	繊維機械及び付属品～ヘルドフレーム～第 3 部:ヘルドフレーム の手引(第 6 版)	"
11	ISO 11677-1:1994 (vers6)	繊維機械及び付属品～オープンエンドループを持つフラットヘル ドの主要寸法～第 1 部:C 形エンドループ(第 6 版)	"
12	ISO 11677-2:1994 (vers6)	繊維機械及び付属品～開エンドループフラットヘルドの主要寸法 ～第 2 部:J 形エンドループ(第 6 版)	"
13	ISO13435:2011(vers3)	繊維機械及び付属品～電気縦止装置のドロップワイヤー用バー (第 3 版)	"

2. SC4<染色仕上機械>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO 5249:1988(vers6)	繊維機械及び付属品～染色機及び加工機のガイドローラ(第 6 版)	2022.09.02 <承認>
2	ISO1036:1984 (Ed2、vers8)	繊維機械～染色機及び加工機～左側及び右側の定義(修正 2、 第 8 版)	2023.03.02 <承認>
3	ISO5248:2003_ (Ed2vers4)	繊維機械及び付属品～染色機及び加工機～補助装置の用語 (修正 2、第 4 版)	"
4	ISO5250:2003 (Ed2vers4)	繊維機械及び付属品～染色機及び加工機～幅出し及び加熱処 理の用語 (修正 2、第 4 版)	"
5	ISO10459:1992 (vers6)	繊維機械～染色及び仕上げ機械～構成要素の動作範囲の指示 (修正 6)	"

3. SC8<繊維機械の安全制御>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO 9902-1:2001 (vers4)	繊維機械～ノイズ試験コード～第 1 部:共通要求事項(第 4 版)	2022.09.02 <承認>
3	ISO 9902-3:2001 (vers4)	繊維機械～ノイズ試験コード～第 3 部:不織布紡織機械(第 4 版)	"

4	ISO 9902-4:2001 (vers4)	繊維機械～ノイズ試験コード～第4部：糸加工、コード及びロープ 製造機械(第4版)	〃
5	ISO 9902-5:2001 (vers4)	繊維機械～ノイズ試験コード～第5部：編織準備機械(第4版)	〃
6	ISO 9902-7:2001 (vers4)	繊維機械～ノイズ試験コード～第7部：染色仕上機械(第4版)	〃

II 規格廃止 (Withdrawal)

1. SC5<工業用洗濯機器及びドライクリーニング・マシン>

規格番号		標 題	審議結果
1	ISO8229:1991	ドライクリーニングに関する操作及びバス	2023.03.28 <承認>

別表2.

TC72 及び各 SC 委員長

TC/SC	委員長 (幹事国)	創設年
TC72 繊維機械及び付属品	Dr. Joachim Binnig (スイス) ～2023 年	1949
SC 1 紡織準備精紡及び撚糸機	Dr. Joachim Binnig (スイス) ～2023 年	1981
SC 3 製布機械	2022 年 9 月で活動休止 (幹事国=ドイツ)	1988
SC 4 染色仕上機械	2016 年 3 月で活動休止 (幹事国=ドイツ)	1981
SC 5 工業用洗濯機器(※)	2023 年 1 月で解散 (幹事国=ドイツ)	1995
SC 8 繊維機械の安全制御	Mr. Frank Tamberg (ドイツ) ～2025 年	1997
SC10 共通基準	Dr. Joachim Binnig (スイス) ～2023 年	2012

※ ドライクリーニングマシン